

事務事業名	固定資産税賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内に固定資産税の課税対象となる土地・家屋・償却資産を所有する納税義務者			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	9,213	9,694	11,123		
		人件費	22,001	21,296	19,602		
目 的		総事業費	31,214	30,990	30,725		
納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		11,123			
		合 計		11,123			
手段、手法【実施手法：直営】							
・法務局からの登記済通知書により納税義務者を把握・確認します。 ・電算システムを活用して賦課計算を行い、課税台帳等の評価・賦課資料を作成します。 ・評価・賦課資料を基に、納税通知書を作成し納税義務者へ発送します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	納税通知書の発送件数		単位	件
			内容説明	当初発送件数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	73,370	73,841	74,410
成 果（効果・予測）			実 績	73,370	73,841	－ － －	
・正確・公正な課税が行われます。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
		課 題			実 績		
・限られた期間内で正確かつ効率的な賦課を図るため、今後も電算処理の充実が求められます。 ・納税者全員に納税通知書と合わせて課税明細書を送付し課税内容の周知を行うとともに「しおり」を同封し理解を得られるよう努めていますが、税制改正等に対応するため絶えず内容の変更が必要です。		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
					実 績		
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
					実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 正確で公正な課税のため、電算の効率的な活用に努めるとともに、納税者の課税に対する理解を高めるための情報提供の充実を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 ・法務局からの登記済通知書により適確に納税義務者を把握し、納税通知書を作成しており成果を上げている。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 ・限られた期間の中で正確かつ効率的な賦課事務に努めており経費は適正である。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 ・固定資産税、都市計画税の賦課事務であり受益の公平性と負担の適正化は図られている。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 ・納税通知書と課税明細書さらにしおりを送付し納税内容の周知とともに固定資産税、都市計画税の周知に努めており社会的配慮を行った。
	A	A	A	

事務事業名	固定資産（土地）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価(課税)対象土地		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	51,553	27,695	49,118
	人件費	42,759	42,376	34,782
目 的	総事業費	94,312	70,071	83,900
固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・毎年、全筆調査のうえ、各種資料を用い数値データを活用した「土地評価システム」及び現況図のデジタル化を採用した「税務地図情報システム」を活用して評価します。 ・また、地価の動向に合わせて評価額の調整を行っています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		15,425
		一般財源		33,693
		合 計		49,118

3. 活動内容

活動指標1	名称	実地調査			単位	筆
	内容説明	担当者が現地に出向き、評価対象地を調査				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	79,500	79,800	80,100	
		実 績	79,688	79,994	―――	
活動指標2	名称	登記済通知書処理			単位	通
	内容説明	登記所の通知に基づく分合筆、地積更正、地目変更登記の処理				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	780	780	780	
		実 績	823	851	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

課 題	
・平成33年度評価替えに向けて、地価の動向に応じて市内全域の評価額のバランス調整を行う必要があります。	
・システム(税務地図情報システム)を有効に活用して効率の良い作業を行う必要があります。	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・納税者への説明責任を念頭に、正確かつ公正な評価を行っていきます。また、電算システムを活用し、効率的に事務を進めていきます。					

事務事業名	固定資産（家屋）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の評価（課税）対象家屋		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	10,675	10,626	17,422
	人件費	58,999	54,973	52,246
目 的	総事業費	69,674	65,599	69,668
固定資産（家屋）について、正確かつ公正な評価を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・ 新增築家屋、滅失家屋について、それぞれ現地調査を行い、電算の家屋評価システムにより、正確かつ公正な評価を実施しています。 ・ また、登記所の通知に基づく所有権移転等の処理についても、電算システムを用いて、正確に処理を行っています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		2,472
		一般財源		14,950
		合 計		17,422

3. 活動内容

活動指標 1	名称	新增築家屋評価件数			単位	件
	内容説明	評価件数 1 件＝1 戸				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,100	1,100	1,100	
		実 績	976	913	――	
活動指標 2	名称	滅失の処理件数			単位	件
	内容説明	処理件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,000	1,000	1,000	
		実 績	1,207	946	――	
活動指標 3	名称	税通処理件数			単位	件
	内容説明	登記所の通知に基づく登記済通知書の処理件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4,500	4,500	4,500	
		実 績	5,134	4,154	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 納税者への説明責任を念頭に、家屋評価システム及び基幹システムを活用し、正確かつ公正な評価事務を効率的に進めていきます。また、平成31年度からの家屋評価システムの円滑な入替えのために、システムの検証作業を行います。					

事務事業名	固定資産（償却資産）評価事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	家屋償却資産担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内の対象となる償却資産及びそれらの償却資産を所有する個人・法人		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	702	624	1,068
	人件費	13,668	13,564	11,790
目 的	総事業費	14,370	14,188	12,858
固定資産（償却資産）について、適正かつ公正な評価を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・申告書に記載されている取得価額を基礎として評価します。 ・また、新規の事業所の把握方法としては、事業開業届等の閲覧（保健福祉事務所）や、法人設立届の閲覧（市民税課）により調査します。 ・さらに、未申告者に対しては、随時申告を促すなどの対応を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,068
		合 計		1,068

3. 活動内容

活動指標1	名称	申告件数		単位	件
	内容説明	償却資産の申告件数（1件＝1事業所）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4,000	4,000	4,000
		実 績	3,410	3,281	―――
活動指標2	名称	新規事業所件数		単位	件
	内容説明	保健福祉事務所等で調査			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	300	300	300
		実 績	171	137	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・電算システムを活用しながら課税内容等の精査及び見直しを図り、適正かつ公正な評価を行っていきます。 ・関係課及び関係機関との連携・情報収集を適宜行い、償却資産未申告者の把握と適正な申告の促進に努めます。					

事務事業名	市税諸証明発行窓口事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	資産税課	土地担当	下野 裕基

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		機能的な組織づくり			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	市税等に関する証明書の申請者、及び台帳等の閲覧者						
	総事業費 (単位：千円)						
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	398	365	263			
	人件費	10,576	10,911	9,663			
目 的	総事業費	10,974	11,276	9,926			
市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。	30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		263			
		一般財源		0			
		合 計		263			
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	市税証明等発行件数			単位	件
		内容説明	発行件数				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	46,000	46,000	46,000		
		実 績	55,327	54,852	――		
成 果（効果・予測）	・市税等に関する証明書を、迅速かつ正確に発行するとともに、個人情報の保護が適切に行われています。						
	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
実 績					――		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			――	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・窓口を利用する方に常に満足していただけるよう、迅速かつ正確な証明交付を行うとともに、接遇の向上を図っていきます。					